

地方中小規模大学と 地域再生



清成忠男

法政大学学事顧問(法政大学元理事長・総長)

国立、公立、私立という設置形態によって、地域との関わり方、役割、存在意義が異なる。ただ、こうした点については、これまであまり議論されていなかった。この小稿では、この点について予備的な考察を試みる。

1 地域の低迷

マクロ経済の長期停滞、少子高齢化、グローバル化の進展などの複合的影響で低迷する地域が広がっている。デフレ経済の長期化で少子高齢化が加速され、わが国は人口減少社会に移行している。2010年の国勢調査によると、日本人の人口は2005年と比較して0.3%減少している。2007年から4年連続で減少を記録している。死亡数が出生数を上回り、自然減が続いているのである。

2005年と比較すると、2010年には38道府県で人口が減少し、人口が増加しているのは9道府県にすぎない。とりわけ人口減少が著しいのは、秋田、青森、高知、岩手、山形、長崎、鳥根、和歌山、鳥取などの県である。これらの県では、長期にわたって人口減少が続いている。

これに対して、人口増加が目立っているのは、首都圏、沖縄県、愛知県などにすぎない。これらの地域では、流入増が人口増加に寄与している。

65歳以上の高齢者の割合は上昇傾向をたどり、全国平均で23.0%に達している。これは世界で最も高い水準である。なお、15歳未満の割合は、縮小傾向をたどっ

ている。社会保障関係費の増加は否定できない。

さらに、経済のグローバル化の進展は、生産機能の国外流出を進め、円高基調がこうした傾向を加速している。経済活動が低下している地域が広がっている。所得水準が低く、雇用の機会が乏しいため若者の流出が著しく、高齢者比率が高まるから経済活力が一層低下する。税収が減少し地域の再生も制約される。より一層の人口減少が続くと、さらに人口流出が加速される。「限界集落」が広がることになる。地域劣化の悪循環が生ずるのである。

地域再生の方策としては、企業誘致、財政による所得移転、地域の産業の振興の三通りがある。ただ、企業誘致に大きな期待をかけることはできない。また、公共投資や各種の補助金などによる国から地方への財政資金の移転にも限界がある。

そうすると、地域活性化のためには、地域の産業の振興をはかるしか、方策はない。大学がこうした方策にどれだけ寄与できるかは重要な課題である。地域の劣化は大学の進学率に影響を与えるだけでなく、大学進学者の地域外流出をももたらす。これは、大学の存立に関わる問題である。大学が地域問題の解決に積極的に関わらざるをえない状況が到来しているのである。

2011年の文部科学省「学校基本調査」によって、高校を卒業し大学に進学した者のうち他の都道府県の大学に流出した者の比率を見ると、次の通りである。和歌山県90.4%、鳥取県85.9%、佐賀県85.4%、奈良県

84.9%、鳥根県83.9%、長野県83.8%、香川県82.8%となっている。流出率が80%を超える県が12に達している。流出先は、大都市である。なお、この場合、進学先はすべての設置形態の大学を含んでいる。

ただ、他地域の大学に進学しても、卒業後Uターンすれば問題はない。しかし、現実には流出先の地域で就職する例が多い。地元で雇用の機会が大きければ、地元の大学に進学するという傾向が強い。地域の経済の活性化が重要なのである。大学の地域貢献の意義が明らかであろう。

2 大学及び学生の地域分布

この20年、人口の大都市集中が進展した。東京圏、名古屋圏及び大阪圏という3大都市圏の人口は増加傾向をたどり、すでに全国の過半を占めている。とりわけ東京圏への集中が著しい。他方で、東北、中国、四国などで、人口減少が進んでいる。

こうした変化のなかで、大学の立地はどのような状況を示しているのだろうか。人口と大学・学生数を対比して地域別分布を見ておこう。表1は、地域を大都市とその他に分け大学数と学生数を見たものである。この表で大都市とは、19の政令指定都市と東京都全域を加えたものである。人口は2010年、大学は2011年の数値である。大都市の人口は全体の30.9%であるが、大学数では42.7%、学生数では53.7%を占めている。学生の大都市集中が著しいが、東京都が25.3%、1都3県が40.9%に達している。

次に、大学及び学生数を設置形態別に見ると表2の通りである。大都市においては、学生数の18.7%が国立、4.4%が公立、76.8%が私立である。私立大学の大都市集中が目につく。その他の地域においては国立が24.8%と相対的に高い比率を占めているが、私立の割合もほぼ7割に達している。

学生数において私立大学の比率の高い順に地域を見ると、埼玉県91.3%、神奈川県90.6%、東京都88.2%、千葉県85.1%、愛知県80.0%、大阪府79.8%、京都府79.1%、滋賀県78.9%、兵庫県77.5%、奈良県70.5%と

表1 人口等の地域分布 (%)

	人口	大学数	学生数
大都市	30.9	42.7	53.7
その他	69.1	57.3	46.3
全国	100	100	100

資料：人口は総務省「国勢調査」2010年
大学は文部科学省「学校基本調査」2011年
(注) 大都市は政令指定都市及び東京都

表2 大学・学生数の設置形態別地域分布 (%)

	学生総数	国立	公立	私立
大都市	100	18.7	4.4	76.8
その他	100	24.8	5.6	69.6
全国	100	21.5	5.0	73.5

資料：文部科学省「学校基本調査」2011年

表3 1大学当たり学生数(2011年) (人)

	総数	国立	公立	私立
大都市	4665	9387	2297	4387
その他	2998	6042	1151	2853
全国	3710	7248	1513	3550

資料：文部科学省「学校基本調査」2011年

なっている。70%以上の地域が10都府県に達しているが、愛知県の他は首都圏と近畿圏に属している。

これに対して、私立大学が存在しないのが鳥根県と高知県である。また、学生数において私立大学の比率が低い地域は、鳥取県9.5%、富山県9.7%、秋田県15.1%、佐賀県16.9%、山形県24.5%などである。これらの地域においては、私立大学が成り立ち難いといえよう。逆に、こうした地域においては、学生数に占める国立大学の比率が大きい。鳥取県90.5%、鳥根県85.5%、佐賀県83.1%、富山県80.4%、山形県72.2%などがそれである。

他方、公立大学は総じて高い比率ではないが、それでも高知県38.2%、秋田県29.2%、群馬県24.8%などが目につく。いずれも、独自性を有する公立大学が存在している。私立大学が成り立ち難い地域で、公立大学が一定の役割を果たしているのである。

さて、注目すべきは、大学の規模である。表3は、1大学当たり学生数を見たものである。平均規模では国立が最も大きく、私立、公立の順になっている。大都市の

国立大学の規模が最大である。これは、大都市に旧帝大系の大規模国立大学が立地しているためである。札幌、仙台、名古屋、福岡などでは、1大学当たり学生数が10000人を超えている。また、千葉、新潟、神戸、岡山などには、医学部を有する大規模総合大学が立地している。ただ、小規模な国立大学が大都市にも、その他の地域にも立地しており、平均的数値では判断できない格差が国立大学の内部に存在している。大都市には大規模私立大学が立地しているが、大学数が多いため平均規模は必ずしも大きくない。1大学当たり学生数が5000人を超えているのは、東京23区、名古屋、福岡、京都だけである。他方、1大学当たり学生数が1000人未満であるのは、富山380人、秋田473人、鳥取690人、山口711人、新潟946人、青森959人などである。これらの私立大学は経営が容易でないと思われる。

大都市以外の地域の公立大学においては小規模な看護系の大学が多い。公立大学法人化されていない大学も28校に及んでいる。

以上の検討から明らかなように、地域における大学の位置づけは多様である。大都市の大規模大学は、設置形態の如何にかかわらず、地域との関わりは必ずしも密ではない。学生を広く他地域から集めているし、しかも都心においては地域社会は解体している。グローバルな関わりも強まっている。ただ、大都市においても、今後人口が減少し高齢者比率が高まり、新たな地域問題が生ずると思われる。大都市の周辺地域においては、すでにこうした問題がクローズアップされつつある。他方、大都市以外の地域においては、すでにさまざまな地域問題が生じており、地域経済の再生や地域福祉の充実が緊急の課題になっている。問題解決や成人のリカレント教育について、社会の大学に対する期待が強まっている。

それにしても、大学の存立基盤は必ずしも強いとはいえない。

3 大学の経営基盤

大学が地域問題の解決に挑戦するとしても、問題は

大学の経営基盤である。大学の財政力は総じて低下傾向にある。人的な余裕も乏しくなっている。

国及び地方自治体の財政は危機的状況にある。国公立大学の運営費交付金は削減傾向にある。私立大学に対する経常費助成も同様である。

ただ、国公立大学は、当面、経営が破綻するおそれはない。これに対して、私立大学は経営の自由度は大きい、自己責任が問われる。現実には、学校法人の間には経営格差が拡大している。地方、中小規模の学校法人に問題を抱えたものが少なくない。

人口減少社会を先取りしている地域においては、学生の確保が容易ではない。実際、入学定員割れ校が増加している。その比率は、1995年には全体の4.4%にすぎなかったが、2000年27.8%、2008年47.1%と推移し、2011年にも39.0%に達している。定員を削減したため入学定員割れ校がやや減少しているにすぎず、問題が解決しているわけではない。

読売新聞の「大学の實力調査」(2011年)によると、収容定員割れ校の比率は41.6%に達しており、四国の75.0%が最大で、北陸70.0%、甲信越62.5%、東北57.1%、北関東と九州の53.0%と続いている。東京圏でも23.8%に達している。この調査の有効回答校の私立大学は466大学であり、回収率はかなり高い。未回答大学には定員割れ校が多いから、実際には定員割れ校の比率は過半に達すると思われる。

入学定員割れは収入減をもたらす。コスト削減には限界があるから、赤字が生ずる。定員割れが続くと、赤字が累積する。運転資金の借入れには限界があるから、資金不足が生ずることになる。経営破綻に追い込まれることになりかねない。

そこで、日本私立学校振興・共済事業団の調査によって、大学法人の帰属収支差額比率の推移を地域別に見ると、表4の通りである。2007年度にはマイナスを記録したのは九州だけであったが、2008年度にはリーマン・ショックの影響からか、赤字が7地域に拡大している。2009年度には赤字地域がやや減少しているが、九州は3年連続の赤字、甲信越、北陸、東海、四国は2年連続の赤字である。2009年度の入試において、志願倍率

表4 私立・大学法人の帰属収支差額比率 (%)

地域	2007	2008	2009
北海道	8.8	3.7	4.4
東北	3.6	2.4	2.7
北関東	1.2	▲2.6	16.6
東京圏	6.3	3.0	4.6
甲信越	25.4	▲4.2	▲0.3
北陸	3.4	▲16.2	▲4.9
東海	4.5	▲7.9	▲1.8
近畿	5.9	14.0	0.6
中国	10.6	▲11.5	3.9
四国	12.0	▲2.0	▲1.0
九州	▲0.6	▲12.0	▲10.1
全国	5.8	0.8	3.7

資料：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」

が低く、入学定員充足率が100を下回っているのは、甲信越、北陸及び四国である。これらの地域で帰属収支差額比率の平均がマイナスであるのは当然の結果である。

これに対して、東京圏は志願倍率が8.62と高く、入学定員充足率も110.47と最大である。帰属収支差額比率も相対的に高い。1法人当たり学生数も最大であり、スケール・メリットが経営面に反映していると思われる。

いずれにしても、地方、中小規模の私立大学が学生確保のうえで問題を抱えており、再生の努力が求められている。再生のヒントは、地域貢献である。

4 大学の対応

設置形態にかかわらず、地方の中小規模大学に問題が集中していると思われる。大学進学者の地域外流出を食い止めることが当面の課題であり、さらに他地域から大学進学者を吸引することも検討に値する。大学の対応策には二通りある。一つは、大学の個別対応である。いま一つは、他の機関との連携による対応である。

個別対応としては、教育面で他と差別化し、社会的ニーズを満たすということになる。オンリーワンと

いう特徴を有する、他に無い学部、学科、教育方法などを設けるのである。その際、社会ニーズに合致する教育でなければならない。時代の転換とともに、満たされていないニーズが存在するはずであるし、新しい分野が常に生み出されている。

独自の学部や学科を展開するといっても、それは必ずしも新しい学部や学科を設置することを意味しない。既存の学部や学科であっても、独自の特徴をうち出せばよい。競争の激しい分野であればある程、独自性をうち出す必要がある。とりわけ地域貢献の担い手となる人財の育成を重視することが望ましい。

例えば、第1次産業の新たな展開に資する多様な専門人財、地域福祉の改善に寄与する人財、地方自治体や地域の経済団体で活躍しようとする人財、等々、地域力を向上させる人財の育成は重要な課題である。どの分野においても、新しい事業モデルを開発する人財が不可欠である。大学はそうした人財を育成するのみならず、大学自体も財政基盤を強化するために新しい事業モデルを開発する必要がある。そうした観点から連携の意義を問い直すべきであろう。

連携という場合、大学間連携に限らず、地方自治体、経済団体、企業、NPOなど多様な機関との連携がありうる。また、地域内連携もあれば、地域間連携もありうる。グローバルに広がる連携もあろう。もちろん、連携は手段であり、目的はさまざまである。それでも、地域力の強化を重視する必要がある。それぞれの大学が特徴を出せば、大学間連携によってシナジー効果も発揮できる。また、大学以外の機関と連携することにより、大学として新しい事業モデルを構築しよう。教育・研究の新分野を開拓し、収入増をはかることも可能になる。

いま、地域との関わりを意識し、ビジョンや戦略の見直しを迫られている大学が増えている。地域との関わり方は多様であるが、地域振興に貢献することが大学にとって課題である。大学は、知的創造活動を通じて地域におけるイノベーションを志向すべきである。